



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社  
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0596-21-1011

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,115	△5.6	524	5.3	579	11.7	474	25.7
28年3月期	4,360	△4.7	498	△0.7	518	△12.5	377	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.83	—	5.8	5.8	12.7
28年3月期	30.08	—	4.8	5.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,051	8,358	83.2	666.49
28年3月期	9,794	7,897	80.6	629.71

(参考) 自己資本 29年3月期 8,358百万円 28年3月期 7,897百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	315	△34	△62	1,471
28年3月期	283	△80	△75	1,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	62	16.6	0.8
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	75	15.9	0.9
30年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		31.3	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△20.6	△100	—	△80	—	△100	—	△7.97
通期	4,000	△2.8	200	△61.9	250	△56.8	200	△57.8	15.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,200,000 株	28年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	659,229 株	28年3月期	658,071 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,541,401 株	28年3月期	12,542,530 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(ストック・オプション等関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(関連当事者情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済情勢は、企業業績は緩やかに改善し、個人消費は底堅く緩やかな景気回復基調のもとで推移いたしました。当社製品に関連の深い各種指標を見てみますと、国土交通省が発表した2016年の新設住宅着工戸数は、低金利政策の恩恵を受けて2年連続の増加の96万戸超となるなど堅調な状況が続きました。しかしながら、日本工作機械工業会による2016年度の工作機械受注額は前年比7.9%減の1兆2,891億円となるなど、ものづくり産業全般の設備投資動向については、やや厳しい環境下におかれています。

一方で海外におきましては、年度前半は英国のEU離脱などの不安定要因があったものの、大きなサプライズとなった米国の大統領選挙の結果を受けて、全般的には世界的に景気状況に改善の兆しが現れつつあります。

このような環境のもと、当事業年度における売上高は、前年比5.6%減の4,115,823千円(うち輸出1,060,577千円 全売上高の25.8%)と2年連続の減収となりました。なお、機種分類別の内訳と致しましては、木工機械については大型案件の堅調な需要があり、前年比30.0%増の2,728,073千円(うち輸出673,860千円)となりましたが、工作機械については海外市場の落ち込みや航空機関連等の低迷により、前年比38.7%減の1,387,750千円(うち輸出386,717千円)となりました。

しかしながら損益面では、生産性の向上などにより営業利益524,688千円(前年度は498,077千円)、経常利益579,365千円(前年度は518,540千円)、当期純利益474,426千円(前年度は377,335千円)となり、それぞれ2年ぶりの増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ256,714千円増加し、10,051,235千円となりました。

これは主に、受取手形が108,123千円及び仕掛品が130,244千円減少したものの、現金及び預金が税引前当期純利益の計上や債権回収等により224,579千円並びに売掛金が283,997千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ203,808千円減少し、1,692,978千円となりました。

これは主に、未払法人税等が128,096千円及び未払消費税等が79,809千円増加したものの、支払手形が164,568千円及び買掛金が85,697千円並びに前受金が144,858千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ460,523千円増加し、8,358,256千円となりました。その結果、自己資本比率は83.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,471,055千円となり、前事業年度より224,579千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、前事業年度より32,698千円増加し、315,871千円となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、税引前当期純利益の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、前事業年度より46,899千円減少し、34,017千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、前事業年度より12,849千円減少し、62,772千円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入があったものの、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	74.3	80.6	83.2
時価ベースの自己資本比率	37.9	29.0	37.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,538.8	1,799.2	2,159.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内におきましては、中長期的には少子高齢化の進行に伴う経済成長の鈍化が、どのような悪影響を及ぼすかが懸念されますが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに備えた新たな社会資本整備やIOT/AIを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の経済環境を形作ることが期待され、環境に優しいバイオマス活用も含めて資源量の豊富な国産材利用の更なる活性化に伴う木工機械需要が期待されます。また、工作機械関連では、アベノミクスを推進する上で、中小企業等経営強化法に基づいた政策減税等が追い風になり、ものづくり体制の強化に伴う設備投資が期待されます。

海外におきましては、米国のトランプ新政権の発足による世界景気の活性化への期待と米国第一主義への影響がどのように実体経済に波及するのかが見通せておらず、また、北朝鮮や中東地区をめぐる情勢の緊迫化もあり、現在は予断を許さない状況下ではあるものの、当社として培い続けている日本での高品質なものづくりの優位性をPRすることにより、緩やかな景気回復基調となるものと思われま。

これらの内外の経済環境を踏まえ、2018年3月期の業績予想につきましては、売上高4,000百万円、営業利益200百万円、経常利益250百万円、当期純利益200百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,209,275	5,433,855
受取手形	358,936	250,813
売掛金	672,320	956,318
製品	60,166	61,510
仕掛品	280,881	150,636
原材料及び貯蔵品	130,922	109,394
その他	67,621	11,442
貸倒引当金	△2,288	△120
流動資産合計	6,777,836	6,973,850
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	538,242	509,795
構築物(純額)	28,807	29,236
機械及び装置(純額)	250,760	297,062
車両運搬具(純額)	17,287	13,743
工具、器具及び備品(純額)	6,449	5,393
土地	1,143,629	1,141,502
建設仮勘定	9,180	-
有形固定資産合計	※1 1,994,357	※1 1,996,735
無形固定資産		
ソフトウェア	10,780	8,614
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	11,819	9,653
投資その他の資産		
投資有価証券	966,844	1,026,684
出資金	11,410	11,410
その他	32,252	32,901
投資その他の資産合計	1,010,506	1,070,996
固定資産合計	3,016,683	3,077,384
資産合計	9,794,520	10,051,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	164,568	-
買掛金	291,709	206,011
未払金	56,086	49,027
未払費用	53,832	51,560
未払法人税等	-	128,096
未払消費税等	-	79,809
繰延税金負債	94	253
前受金	233,440	118,581
預り金	8,175	7,618
賞与引当金	107,200	99,750
役員賞与引当金	30,000	30,250
流動負債合計	945,107	770,958
固定負債		
繰延税金負債	241,821	266,678
退職給付引当金	588,524	550,400
役員退職慰労引当金	94,970	97,895
資産除去債務	26,363	7,045
固定負債合計	951,679	922,019
負債合計	1,896,786	1,692,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	84,381
資本剰余金合計	411,311	395,661
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	308,368	304,011
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	33,673
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,278,059	1,660,461
利益剰余金合計	6,751,427	7,163,146
自己株式	△208,207	△192,848
株主資本合計	7,614,531	8,025,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,201	332,297
評価・換算差額等合計	283,201	332,297
純資産合計	7,897,733	8,358,256
負債純資産合計	9,794,520	10,051,235

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,360,862	4,115,823
売上原価		
製品期首たな卸高	66,815	60,166
当期製品製造原価	※1 2,715,389	※1 2,523,520
合計	2,782,204	2,583,687
製品期末たな卸高	60,166	61,510
製品売上原価	※2 2,722,038	※2 2,522,176
売上総利益	1,638,824	1,593,646
販売費及び一般管理費		
販売手数料	137,769	78,431
役員報酬	78,900	77,580
給料及び手当	388,442	378,185
賞与引当金繰入額	31,410	29,430
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,250
退職給付費用	23,030	23,209
役員退職慰労引当金繰入額	6,650	5,925
福利厚生費	55,454	68,429
旅費及び交通費	176,501	163,728
減価償却費	26,018	23,575
その他	186,570	190,213
販売費及び一般管理費合計	1,140,747	1,068,958
営業利益	498,077	524,688
営業外収益		
受取利息	1,650	1,849
有価証券利息	5,221	4,902
受取配当金	19,990	19,984
為替差益	-	6,671
売電収入	13,973	14,332
補助金収入	11,525	5,004
雑収入	11,445	10,360
営業外収益合計	63,806	63,104
営業外費用		
支払利息	157	146
売電費用	8,547	7,769
為替差損	15,261	-
建物解体費用	18,973	-
雑損失	403	511
営業外費用合計	43,343	8,427
経常利益	518,540	579,365



(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※ <sup>3</sup> 60,062
特別利益合計	-	60,062
特別損失		
投資有価証券評価損	9,785	-
減損損失	※ <sup>4</sup> 60,468	-
特別損失合計	70,253	-
税引前当期純利益	448,286	639,428
法人税、住民税及び事業税	79,344	153,775
法人税等調整額	△8,393	11,226
法人税等合計	70,950	165,001
当期純利益	377,335	474,426

【製造原価明細書】

		前事業年度			当事業年度		
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,507,646	54.0		1,216,927	50.8
II 労務費			939,758	33.6		921,143	38.5
III 経費							
1. 外注加工費		210,025			124,216		
2. 減価償却費		69,890			65,502		
3. その他の経費		65,534	345,450	12.4	65,486	255,204	10.7
当期総製造費用			2,792,855	100.0		2,393,276	100.0
期首仕掛品たな卸高			203,415			280,881	
合計			2,996,270			2,674,157	
期末仕掛品たな卸高			280,881			150,636	
当期製品製造原価			2,715,389			2,523,520	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	307,606	4,770,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,346	
固定資産圧縮積立金繰入額						6,108	
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							230,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	761	230,000
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	308,368	5,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,206,742	6,449,349	△207,972	7,312,688	365,836	365,836	7,678,524
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,346	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	△6,108	-		-			-
剰余金の配当	△75,256	△75,256		△75,256			△75,256
当期純利益	377,335	377,335		377,335			377,335
別途積立金の積立	△230,000	-		-			-
自己株式の取得			△235	△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△82,634	△82,634	△82,634
当期変動額合計	71,317	302,078	△235	301,843	△82,634	△82,634	219,208
当期末残高	1,278,059	6,751,427	△208,207	7,614,531	283,201	283,201	7,897,733

キクカワエンタープライズ(株) (6346) 平成29年3月期決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	308,368	—	5,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,357		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							33,673	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15,650	△15,650				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△15,650	△15,650	—	△4,357	33,673	—
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	304,011	33,673	5,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,278,059	6,751,427	△208,207	7,614,531	283,201	283,201	7,897,733
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,357	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△33,673	—		—			—
剰余金の配当	△62,708	△62,708		△62,708			△62,708
当期純利益	474,426	474,426		474,426			474,426
自己株式の取得			△117,470	△117,470			△117,470
自己株式の処分			132,830	117,180			117,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					49,095	49,095	49,095
当期変動額合計	382,401	411,718	15,359	411,427	49,095	49,095	460,523
当期末残高	1,660,461	7,163,146	△192,848	8,025,959	332,297	332,297	8,358,256

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	448,286	639,428
減価償却費	104,018	96,300
減損損失	60,468	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,203	△2,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,290	△7,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65,785	△38,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△168,990	2,925
受取利息及び受取配当金	△26,862	△26,736
支払利息	157	146
投資有価証券評価差損益 (△は益)	9,785	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△60,062
為替差損益 (△は益)	14,203	△5,498
売上債権の増減額 (△は増加)	536,671	△175,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,480	150,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,179	△250,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	79,809
未払金の増減額 (△は減少)	11,139	△7,032
前受金の増減額 (△は減少)	△128,666	△114,858
その他	△177,450	35,390
小計	538,402	316,608
利息及び配当金の受取額	26,862	26,736
利息の支払額	△157	△146
法人税等の支払額	△281,934	△40,328
法人税等の還付額	-	13,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,172	315,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,175
有形固定資産の取得による支出	△44,003	△94,775
有形固定資産の売却による収入	-	62,190
無形固定資産の取得による支出	△1,575	△3,870
資産除去債務の履行による支出	△5,056	△2,550
その他	△280	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,916	△34,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△235	△117,470
自己株式の処分による収入	-	117,180
配当金の支払額	△75,386	△62,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,621	△62,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,203	5,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,431	224,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,043	1,246,475
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,246,475	※ 1,471,055

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度の当該自己株式の帳簿価額は117,180千円、株式数は420,000株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,370,500千円	1,441,141千円

※2. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,544千円	－千円

(損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	20,891千円	18,334千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	6,448千円	3,516千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地(売却)	－千円	60,062千円

※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物・構築物・機械及び装置	三重県伊勢市大湊町

(資産をグループ化した方法)

当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産については、収益性が著しく低下し資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,468千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物52,040千円及び構築物4,817千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	657,148	923	—	658,071
合計	657,148	923	—	658,071

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加923株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,171	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	25,085	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,625	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	658,071	421,158	420,000	659,229
合計	658,071	421,158	420,000	659,229

- (注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行(信託E口)へ自己株式420,000株を売却しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式数420,000株が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- ・株式給付信託(J-E S O P)の取得による増加 420,000株
  - ・単元未満株式の買取りによる増加 1,158株
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少420,000株は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行ったことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,625	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	25,082	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,163	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当1,680千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,209,275千円	5,433,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,962,800千円	△3,962,800千円
現金及び現金同等物	1,246,475千円	1,471,055千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	629円71銭	666円49銭
1株当たり当期純利益金額	30円08銭	37円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(前事業年度末 一株 期中平均株式数 一株 / 当事業年度末420,000株 期中平均株式数35,671株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	377,335	474,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	377,335	474,426
普通株式の期中平均株式数(株)	12,542,530	12,541,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。